

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	江戸川新橋用地取得事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	道路建設課					
施 策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備	主管課長	遠藤 茂					

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	江戸川新橋道路建設事業の早期建設を促進する。
事業内容	土地開発基金により購入した土地を買戻しする。			
事業開始から現在までの状況変化	江戸川新橋道路用地として千葉県に売却する予定で、土地開発基金により取得した土地を売却に先立ち一般会計で買戻しする。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		用地買収箇所数			1	箇所	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 広域的な幹線道路としてまた、つくばエクスプレス沿線各都市間の交通の円滑化や流山橋の渋滞緩和の早期実現
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				48,299,250			
事業費（b）（円）				46,793,250			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)				1,506,000			
人役・職員(人)				0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	D 大幅に削減すべきである
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H27)の改善計画	土地開発基金により購入した土地を買戻しする。
今年度(H27)に実施した取組	一般会計に買戻した。

取組の課題	千葉県に売却する予定。
今後の改善計画	今後の事業予定はない。